

# RYODEN

## 第77期 株主通信

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日



菱電商事株式会社

<http://www.ryoden.co.jp>

証券コード:8084

Be a 未来-Creator as Your Partner

### 経営理念

社会の変化に対応し、  
会社経営の安定と発展に努め、  
社会に貢献する。

誠実な営業活動と  
先進的な技術の提供により、  
取引先の信頼に応える。

社員の人格と個性を尊重し、  
専門性及び改革心と  
創造力の高い人材を育成する。

### 行動指針

- 1 法令・ルールを遵守する
- 2 利益ある成長を目指す
- 3 グローバルな企業として  
社会に対する責任をはたす
- 4 自己の考えを確立し、  
活力ある組織を創る
- 5 人格や個性を尊重し、高い目的  
意識をもって自己啓発を行う
- 6 経営者・管理者は  
自らの役割を全うする

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社グループ第77期の株主通信をお届けするに当たりご挨拶申し上げます。

当社は本年4月に創立70周年を迎えることができました。これも株主の皆様の日頃からのご支援によるものと深く感謝しております。

当年度（第77期）は、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進める中、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図るため、新中期経営計画「CE2018 (Challenge & Evolution 2018)」をスタートさせ、積極的に提案活動を進めてまいりました。

第77期の連結の業績は、売上高2,192億25百万円（前期比1.2%減）、営業利益27億30百万円（前期比25.7%減）、経常利益24億42百万円（前期比25.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13億88百万円（前期比24.8%減）となりました。

第78期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高2,248億円、営業利益33億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円、年間配当は1株当たり22円を予定しております。

今後とも、お客様のパートナーとしてお客様とともに未来を創造していく企業へと成長すべく努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。



取締役社長

正垣信雄



### 当社の 環境活動

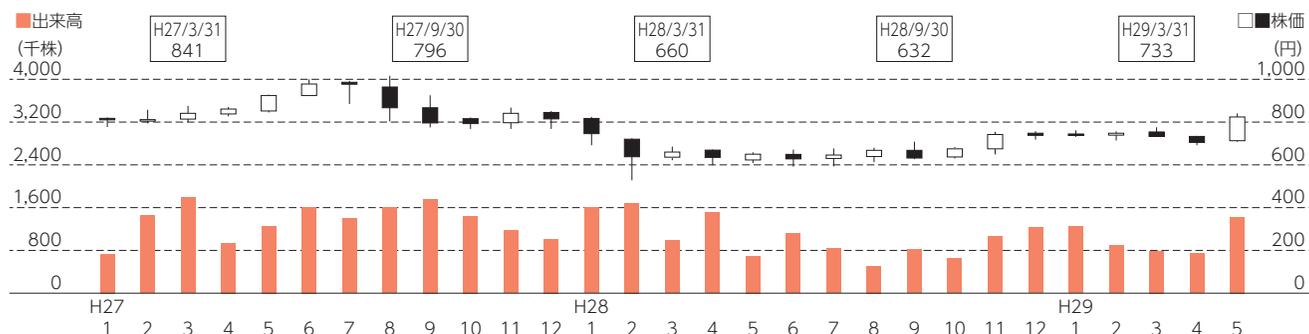
昨年、環境省が実施した「平成28年度環境情報開示基盤整備事業」に参加し、一部の機関投資家から当社の戦略が明確に伝わる内容であると評価いただきました。これは当社グループの環境経営が評価されたと考えており、引き続き、環境経営を推進してまいります。

連結経営指標の推移

(百万円)

	第73期 (2013年3月期)	第74期 (2014年3月期)	第75期 (2015年3月期)	第76期 (2016年3月期)	第77期 (2017年3月期)
売上高	203,730	224,766	237,877	221,990	219,225
海外売上高	49,177	63,857	66,342	54,439	48,919
海外売上高比率 (%)	24.1	28.4	27.9	24.5	22.3
営業利益	4,414	5,278	4,992	3,673	2,730
経常利益	4,662	5,641	4,505	3,296	2,442
親会社株主に帰属する当期純利益	2,852	3,550	2,891	1,846	1,388
総資産	107,872	117,936	125,121	119,382	122,763
純資産	54,121	57,582	61,444	60,401	60,975
有利子負債	2,123	2,586	2,706	2,083	761
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,124	778	△4,168	3,747	4,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269	△1,920	△1,230	△777	474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245	△994	△1,087	△1,550	△2,227
1株当たり当期純利益 (円)	65.74	81.84	66.70	42.61	32.02
1株当たり純資産 (円)	1,247.15	1,328.51	1,417.10	1,392.47	1,404.51
1株当たり配当金 (円)	20	22	24	26	22
売上高営業利益率 (%)	2.2	2.3	2.1	1.7	1.2
ROE (%)	5.4	6.4	4.9	3.0	2.3
ROA (%)	4.3	5.0	3.7	2.7	2.0
自己資本比率 (%)	50.2	48.8	49.1	50.5	49.6
従業員数 (人)	1,148	1,190	1,251	1,276	1,284

株価及び出来高の推移



※グラフ上の数値は、当社株価の3月末及び9月末時点の終値です。

## FAシステム

連結売上高

**396億19百万円**  
(前期比 2.4%減)

営業利益

**12億18百万円**  
(前期比 19.4%増)

売上高構成比  
**18.1%**

自動車関連設備案件及び半導体・液晶関連製造装置が堅調に推移し、また販売ルート向け案件も増加しましたが、当社主力市場の工作機械関連及び実装機の生産が減少し、減収となりました。



部品整列ロボットシステム

## 冷熱システム

連結売上高

**251億85百万円**  
(前期比 5.6%増)

営業利益

**3億66百万円**  
(前期比 33.0%減)

売上高構成比  
**11.5%**

大都市を中心とした大手設備業者向け案件が後半に入り回復基調となり、また環境性能・省エネ性能対応のリプレイス需要及び冷凍・冷蔵の低温分野が堅調に推移し、増収となりました。



三菱電機(株)製空冷式ヒートポンプチャラー

## IT施設システム

連結売上高

**76億47百万円**  
(前期比 20.6%増)

営業利益

**1億97百万円**  
(前期比 817.4%増)

売上高構成比  
**3.5%**

ビルシステムでは、基幹商品であるエレベーター関連は低調でしたが、情報通信分野ではIT関連やセキュリティ関連が好調に推移し、またメディカル分野ではヘルスケア関連の販売が堅調に推移し、大幅な増収となりました。



血管撮影・造影検査画像録画配信システム

## エレクトロニクス

連結売上高

**1,467億71百万円**  
(前期比 2.9%減)

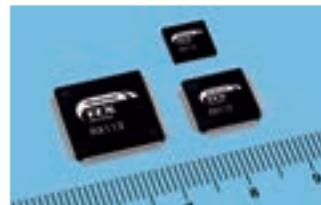
営業利益

**9億47百万円**  
(前期比 54.8%減)

売上高構成比  
**66.9%**

国内では、熊本地震及び茨城県北部地震による一部製品の供給の減少の影響もありましたが、自動車関連は欧米・国内向け生産が堅調に推移し、また産業機器関連は東アジア向けFA関連ビジネスが持ち直し、横這いとなりました。

海外子会社では、北米地域での自動車関連製品の販売が好調に推移しましたが、中国・アセアン・欧州地域での販売が振るわず、またアジア地域でのOA機器関連向け電子部品の販売が低調に推移したため、減収となりました。



ルネサス エレクトロニクス(株)製  
高性能・低消費電力32ビットマイコン

～医療機関での請求漏れや誤廃棄を防ぐ～

## 高度管理医療機器RFID在庫管理システム

# DI@SSET-HIC (ダイアセットエイチアイシー)

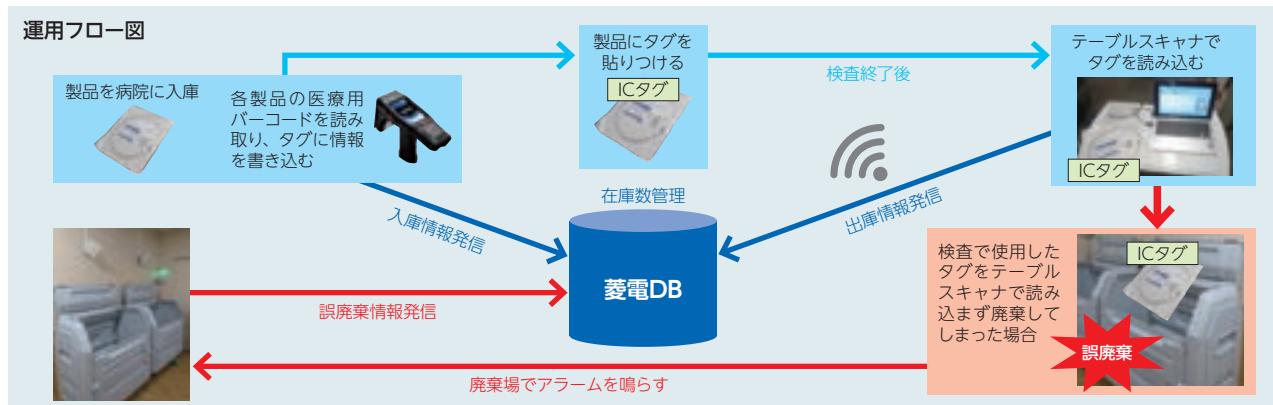
DI@SSET-HICは京都桂病院様と共同開発した新製品です。当病院では、製品入庫時にバーコードシールを貼り付け、使用後にシールを剥がす方法により在庫管理を行っていましたが、すべて人の手で作業していたため、剥がし忘れによる未請求や、未使用製品の誤廃棄・誤廃棄による患者様への未請求が発生しておりました。また、3室あるカテーテル室では、各部屋での製品使用状況の確認が難しく、検査・治療時に使いたい製品が欠品していることに気づけないという点を改善したいという意見がありました。

このような「製品の誤廃棄・未請求の問題」と「瞬時的院内在庫を把握したい」という二つの大きな視野のもと、本製品の共同開発にいたしました。

DI@SSET-HICでは、リアルタイムで在庫把握ができ請求漏れや誤廃棄を防ぐだけでなく、使用期限間近な製品を抽出し優先使用を促せることから不良在庫の減少の手助けにもなります。また、棚卸時間も従来の10分の1程度への削減が期待できます。

## 高度管理医療機器RFID在庫管理システム DI@SSET-HICの特長

- ① 院内での高度管理医療機器の入在庫管理をICタグで行う
- ② 院内廃棄場所での高度管理医療機器の誤廃棄や、盗難防止を行う（製品名まで表示可能）
- ③ 院内での高度管理医療機器の在庫検知・棚卸の時間短縮ができる
- ④ リアルタイムな在庫管理と使用状況が確認できる



## 2017年4月に創立70周年を迎え、 新コーポレートマーク並びにステートメントを制定

本年4月、創立70周年を迎えるにあたり、  
新たなコーポレートマーク・コーポレートロゴマークと  
コーポレートステートメントを制定いたしました。

### 新コーポレートマーク



創業時の意志の継承と刷新（変革）を融合したコーポレートマーク。菱形をベースにRYODENの「R」を形づくり、菱電商事の資産である「人」を象徴化、鋭角さは様々な課題に対応するスピード感をイメージしました。またコーポレートカラーの赤は、意志の強さや情熱を表しています。

### 新コーポレートステートメント

## Be a 未来-Creator as Your Partner

訳：「あなたのパートナーとして共に未来を創造する」

お客様価値創造型ビジネスの構築を進める宣言  
「顧客とともに未来を創造するものたれ！」との  
思いをメッセージに込めたコーポレートステートメントとしました。

## 単元株式数の変更及び株式併合のお知らせ

平成29年10月1日付をもって、単元株式数の変更及び株式併合を行います。

### 単元株式数の変更

- 1,000株を100株に変更いたします。  
これは、全国証券取引所が株式の売買単位を100株に集約する計画を進めており、当社もこの計画に対応するために行うものであります。  
これにより、当社株式を売買される場合、100株単位で行えるようになります。

### 株式併合

- 2株を1株に併合いたします。  
株式併合により、発行済株式総数が2分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たりの純資産額は2倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、株主様がお持ちの当社株式の資産価値に変動はありません。  
また、議決権等、株主様の権利も変動はありません。
- 株式併合後のご所有株式数（平成29年10月1日現在）は、10月下旬にお送りいたします「株式併合手続き完了のお知らせ」はがきにてご案内申し上げます予定です。
- 株式併合により1株未満の端数が生じた場合は、これに相当する金額を当年度の中間配当金と一緒に支払いする予定です。

### 具体例 1,451株をお持ちの株主様

#### 株式併合前

・所有株式数	1,451株	1,450株
・所有議決権数	1個	1株



#### 株式併合後

・所有株式数 + 端数	725株 + 0.5株 <sup>(注)</sup>	725株
・所有議決権数	7個	0.5株

(注) 端数は処分代金をお支払い

会社の概要 (平成29年3月31日現在)

商号	菱電商事株式会社 (Ryoden Corporation)
創立	昭和22年4月22日
資本金	103億3,429万8,875円
従業員数	連結1,284名 (単体1,050名)

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	113,100,000株
発行済株式の総数	45,649,955株 (うち自己株式2,281,216株)
株主数	4,361名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数(千株)
三菱電機株式会社	15,511
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	1,270
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	937
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	844
東京海上日動火災保険株式会社	797
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	779
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	647
菱電商事従業員持株会	640
シチズン時計株式会社	580
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	571

役員の状況 (平成29年6月29日現在)

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
正垣 信雄	*取締役社長	
春日井 孝道	*専務取締役	事業部門管掌
新藤 昌	*常務取締役	関西支社長、西日本ブロック支社担当
山崎 秀治	常務取締役	東京支社長、東日本ブロック支社担当
相田 易宏	常務取締役	ソリューション事業本部長 兼ICT・モニタリング事業推進部長 兼ソリューション事業開発統括部長、海外事業推進担当
千原 均	常務取締役	デバイスシステム事業本部長、環境・品質担当
北井 祥嗣	常務取締役	経理部長、情報システム担当、監理担当代行
田中 修	常務取締役	経営企画室長、総務、人事担当
小川 義明	取締役	環境・品質本部長兼統合管理部長兼品質企画部長
佐野 昭	取締役	静岡支社長
中村 真敏	取締役	関西支社副支社長
東 俊一	取締役	デバイスシステム事業本部長副事業本部長 兼デバイス第二事業部長
#野田 哲	取締役	海外事業推進本部長兼業務管理部長
#小澤 高弘	取締役	名古屋支社長、中日本ブロック支社担当
柳田 雅英	社外取締役	(三菱電機株式会社営業本部事業企画部長)
白田 佳子	社外取締役	(DIC(株)社外監査役) (ウイン・パートナーズ(株)社外取締役) (法務省法制審議会委員) (法政大学イノベーション・マネジメント研究センター客員研究員) (東京国税局土地評価審議会会長) (筑波学院大学客員教授)
室井 雅博	社外取締役	(丸井グループ社外取締役)
#大屋 俊治	常勤監査役	
長江 賢治	常勤監査役	
谷 健太郎	監査役	(弁護士(弁護士法人三宅法律事務所パートナー))
石野 秀世	監査役	

\* を付した取締役は、代表取締役であります。  
# を付した取締役及び監査役は、平成29年6月29日開催の定時株主総会において、新たに選任された取締役及び監査役であります。

## 広がるグローバルネットワーク



東南アジア戦略局

6拠点

シンガポール/タイ(バンコク・シーラチャ)/  
インドネシア/フィリピン/ベトナム

東アジア戦略局

8拠点

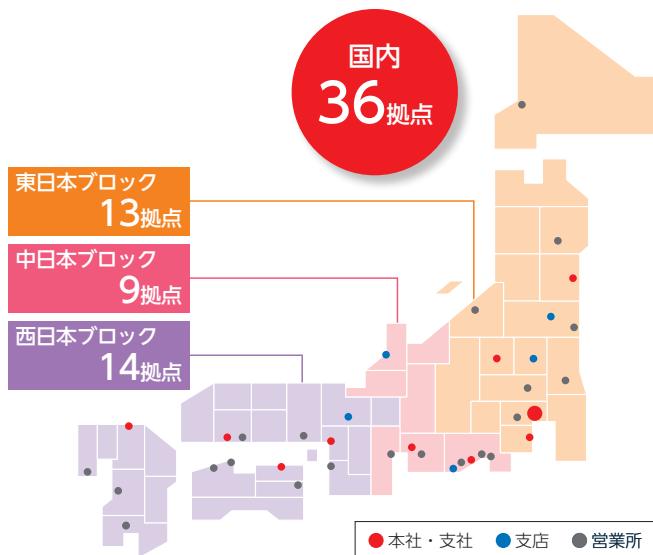
中国(上海・香港・大連・広州・成都・深圳)/  
台湾/韓国

欧米地区

5拠点

ドイツ/アメリカ(サンノゼ・アトランタ・イン  
ディアナポリス)/メキシコ

## 国内拠点



東日本ブロック

13拠点

中日本ブロック

9拠点

西日本ブロック

14拠点

国内

36拠点

● 本社・支社 ● 支店 ● 営業所

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

公告方法

電子公告により行う。  
公告掲載URL <http://www.ryoden.co.jp>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による  
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届いたいただく必要がございます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境に配慮した植物油インキを使用しています。